

学級減と教員志望者減で学校はどうなるのか？

1. 2025年度は県立280人と利根商40人の320人減

6月22日の県教育委員会で、令和7年度の募集定員が決まりました。今年度の富岡・沼田2校80人減を大きく上回り、新設沼田・吉井・館女・藤工で40人減、万場・下仁田・長野原・孺恋で20人減、榛名・松井田・吾中・板倉・西邑楽で8人減と、利根商を加えると14校320人減の学級・定員減となります（中学校卒業見込者数が538人減の16,638人となるため）。また、これに伴ってコースの設置や改編、名称変更などを行う学校も4校にのぼります。平田教育長は「今回は40人ずつとかではなくて、なるべく影響が少ないように高校教育課と学校人事課が丁寧に議論して案を作った。ただ、教職員や当事者の中三生・保護者への説明はものすごく大事だと思う。」と述べていますが、地域や学校現場の声を聞かずに一方的にトップダウンで毎年この時期に発表することに対する反省の弁はありません。「地方自治は民主主義の学校」であり、地方自治の本旨が住民自治であるならば、今後の統廃合・学級減や男女共学の問題をどうするのか、「高校教育改革推進計画」で示した全体像だけではなく、個別具体的な問題として地域や学校で議論をした上で民意を反映した改革を推進する必要があるのではないのでしょうか？

2. 教員採用試験志願者数は前年より106人減の1679人、倍率も3.2倍に減少

西村学校人事課長から「全体の志願者数は昨年度より106人減の1679人で、倍率は3.2倍（昨年度は3.6倍）となり、昨年度に比べ微減。一定の倍率は維持できたので、良好な選考ができる。特別選考の状況は、昨年度から実施している「大学等推薦」では83人増の193人で、大学に周知され大学生が積極的に制度を活用した結果。「臨時的任用教員等経験者」では90人増の698人で、今年度から経験年数を2年から1年にした結果。「現職教員」では20人増の49人で、今年度から県内の現職教員の受験も可能とした結果。今年度から実施の大学三年生等対象選考では、一般教養と教職に関する科目を受験し通過したものは翌年度の同科目の受験を免除するもので、270人の応募があった。来年度四年生で予想される受験者数は約500人なので、そのうちの270人が受験した。」との説明がありました。逆を言えば、大学推薦や現場で働いている教員・三年生青田買いの受験が増えているのに、全体の受験者数が減ってしまう深刻な事態が進行しています。とりわけ臨時的任用教員等経験者を698人も受験させて見せかけの倍率を稼ぎ、合格させずに「また必要だから臨時で働いてください」を繰り返していることには強い憤りを感じざるを得ません。

3. 組合が求めること

2021年に県教委が策定した「第2期高校教育改革推進計画」には、高校現場から見ても推進してほしいと思うことが多く含まれています。例えば、「不登校経験を持つ生徒や障害のある生徒、外国人生徒など、多様な生徒が在籍することから、全ての高校生が安心して高校教育を受けられる体制づくり」を進めていくことが必要だと認めている点です。そのために、「スクールカウンセラー配置や通級による指導、合理的配慮の提供について一層の充実を図る」とも述べています。最初から通信制高校を選択する生徒が増えていますが、本当は公立高校を卒業し、その後の進路を確保したいと思う人が多いのではないのでしょうか？公立高校だからこそできる、生徒一人ひとりを大事にしたきめ細かい指導を手助けする施策を、県教委には求めたいと思います。

生徒定員減は教員数減に直結するので、定数法の見直しは県独自の定数配置が必要不可欠です。このままでは小規模校は新任・地公臨・非常勤・兼務の教員ばかりがもがき苦しみいずれ消滅していき、都市部大規模校には所謂進学校や拠点校・中核校・県教委をいったり来たりするような人が集中するという二極化が進んでしまう不安があります。過酷で不安定な仕事を続けながら毎年採用試験を受け続ける約700人の非正規採用の人々や延べ約500人にも及ぶ非常勤の方々が群馬の教育を支えているということを、県当局も県教委も現場の我々も、肝に銘ずる必要があります。極めて異常な事態です。

仕方がないを変えていこう 声かけ合って集って話してつながろう

右のQRコードから、ご意見・ご感想フォームにつながります。

みなさんのご意見やご感想をお寄せください。

